

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

団体名: 桑名広域清掃事業組合

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,513,560,626	固定負債	7,308,155,510
有形固定資産	15,431,570,839	地方債等	7,250,251,888
事業用資産	9,333,334,758	長期未払金	-
土地	1,947,010,371	退職手当引当金	57,903,622
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,072,927,139	その他	-
建物減価償却累計額	-2,147,071,709	流動負債	769,447,099
工作物	913,569,144	1年内償還予定地方債等	726,290,824
工作物減価償却累計額	-453,100,187	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	154,325
航空機	-	預り金	43,001,950
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	8,077,602,609
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	17,910,293,020
土地	-	余剰分(不足分)	-7,979,854,938
建物	-	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	16,237,133,397		
物品減価償却累計額	-10,138,897,316		
無形固定資産	371,900		
ソフトウェア	371,900		
その他	-		
投資その他の資産	81,617,887		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	81,617,887		
減債基金	62,481,466		
その他	19,136,421		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	2,494,480,065		
現金預金	97,747,671		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	2,396,732,394		
財政調整基金	2,396,732,394		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
		純資産合計	9,930,438,082
資産合計	18,008,040,691	負債及び純資産合計	18,008,040,691

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

団体名: 桑名広域清掃事業組合

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	1,455,752,244
業務費用	1,352,834,675
人件費	11,670,475
職員給与費	-
賞与等引当金繰入額	154,325
退職手当引当金繰入額	5,343,851
その他	6,172,299
物件費等	1,327,431,740
物件費	562,898,006
維持補修費	1,757,679
減価償却費	762,776,055
その他	-
その他の業務費用	13,732,460
支払利息	9,560,217
徴収不能引当金繰入額	-
その他	4,172,243
移転費用	102,917,569
補助金等	101,021,369
社会保障給付	-
その他	1,896,200
経常収益	324,888,356
使用料及び手数料	322,446,260
その他	2,442,096
純経常行政コスト	1,130,863,888
臨時損失	2,662,691
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,662,691
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,133,526,579

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

団体名: 桑名広域清掃事業組合

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	9,840,427,329	18,304,642,892	-8,464,215,563	
純行政コスト(△)	-1,133,526,579		-1,133,526,579	
財源	1,141,169,557		1,141,169,557	
税収等	1,106,116,000		1,106,116,000	
国県等補助金	35,053,557		35,053,557	
本年度差額	7,642,978		7,642,978	
固定資産等の変動(内部変動)		-476,717,647	476,717,647	
有形固定資産等の増加		175,188,827	-175,188,827	
有形固定資産等の減少		-765,438,746	765,438,746	
貸付金・基金等の増加		1,087,864,852	-1,087,864,852	
貸付金・基金等の減少		-974,332,580	974,332,580	
資産評価差額				
無償所管換等	82,367,775	82,367,775		
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額				
その他				
本年度純資産変動額	90,010,753	-394,349,872	484,360,625	
本年度末純資産残高	9,930,438,082	17,910,293,020	-7,979,854,938	

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

団体名: 桑名広域清掃事業組合

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	689,759,389
業務費用支出	586,841,820
人件費支出	8,453,675
物件費等支出	564,655,685
支払利息支出	9,560,217
その他の支出	4,172,243
移転費用支出	102,917,569
補助金等支出	101,021,369
社会保障給付支出	-
その他の支出	1,896,200
業務収入	1,466,057,913
税収等収入	1,106,116,000
国県等補助金収入	35,053,557
使用料及び手数料収入	322,446,260
その他の収入	2,442,096
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	776,298,524
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,263,053,679
公共施設等整備費支出	175,188,827
基金積立金支出	1,087,864,852
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	974,332,580
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	974,332,580
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-288,721,099
【財務活動収支】	
財務活動支出	482,208,121
地方債等償還支出	482,208,121
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-482,208,121
本年度資金収支額	5,369,304
前年度末資金残高	49,376,417
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	54,745,721
前年度末歳計外現金残高	43,039,150
本年度歳計外現金増減額	-37,200
本年度末歳計外現金残高	43,001,950
本年度末現金預金残高	97,747,671

注記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価
- ②無形固定資産・・・取得原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10年～50年
工作物	10年～38年
物品	3年～17年

②無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法

(ソフトウェアについては、組合における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

該当事項なし

②徴収不能引当金

該当事項なし

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

該当事項なし

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(組合資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

該当事項なし

5. 追加情報

(1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

ごみ処理施設整備事業特別会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

(2)純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3)資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収: 864,495,456円

②既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	2,162,545,091円	2,107,799,370円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	1,280,621,320円	1,280,621,320円
繰越金に伴う差額	△49,376,417円	0円
会計間の繰入れ・繰出しの相殺	△953,399,501円	△953,399,501円
資金収支計算書	2,440,390,493円	2,435,021,189円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としている。歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(ごみ処理施設整備事業特別会計)分相違します。歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。会計間の取引の相殺を行っているため、相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	776,298,524 円
減価償却費	△762,776,055 円
賞与等引当金繰入額(増減額)	△23,940 円
退職手当引当金繰入額(増減額)	△3,192,860 円
資産除売却損(益)	△2,662,691 円
純資産変動計算書の本年度差額	7,642,978 円